



平成23年8月9日

各位

会社名 日本サード・パーティ株式会社
代表者名 代表取締役社長 森 和昭
(JASDAQコード番号:2488)
問合せ先 取締役事業戦略室担当 佐伯 康雄
(電話 03-6408-2488)

学校法人東海大学への知的所有権保護サービス(IPM-Sheriff)提供合意に関する お知らせ

当社は、学校法人東海大学 情報通信学部 情報メディア学科(住所:神奈川県平塚市北金目1117、教授:濱本和彦 工学博士、以下濱本研究室)に、知的所有権保護サービス(IPM-Sheriff)を提供することを合意したので、次の通りお知らせいたします。

1. 合意の背景

東海大学 情報通信学部 情報メディア学科においては、情報メディアが社会に及ぼす影響を十分に理解し、情報メディアの応用・開発に携わる人間としての社会的倫理観をもった上で、情報メディアに関する確固たる技術的思想を培い、豊かな創造性、優れた研究及び実務能力をもった世界的に活躍できる人材を育成することを教育方針とされており、それら方針に則った濱本研究室の教育設備においても、世界標準の知的所有権管理レベルが維持される必要があることから、今回の合意に至った。

2. 知的所有権保護サービス(IPM-Sheriff)について

欧米では、自社のシステムにおいて他社のソフトウェアなどの知的財産権を侵害していないかを常時監視・管理するために、第三者機関の専門サービスプロバイダー:IPMSP (Intellectual Property Management Service Provider)へ委託されています。IPMSPが提供するサービスは、システムの維持を目的とした従来のハードウェアの保守契約に代わるシステムを保護することを目的としています。これら欧米市場の背景に基づき、我が国においても内部統制と並んで、IT統制におけるソフトウェアの不正コピーなどによる損失の危機管理に係る体制の整備が取締役会の専権事項となっています。現場の日々のオペレーションにおいて、ITの資産管理は勿論のこと、導入されているソフトウェアの知的財産管理(導入状況の正確な把握と管理・運用)は対処すべき課題として重視され始めています。



当社による IPM-Sheriff はアジア環太平洋市場の IPMSP のサービスとして、セキュリティの国際標準資格「エシカル・ハッカー * 1」を有した専門部隊「IT スペシャルフォース」とテクニカル・ヘルプデスク「IT システムコンシェルジュ」を機能として、知的財産管理と危機管理の保安官として、カセヤのクラウド・サービスをツールとして常時監視・巡回管理を行い市場のシステムの安定稼働を保護することを目的として提供します。最新のハッキング技術をディフェンスサイドにしか使用しない高度で優れた技術力と高い倫理観を兼ね備えた「IT スペシャルフォース」と「IT システムコンシェルジュ」がアジアパシフィック市場の貴重な情報とシステムを保護します。詳細につきましては、ホームページ URL: <http://www.jtp.co.jp/IPM-Sheriff.pdf> に掲載しております。

* 1 エシカル・ハッカーについて

「エシカル・ハッカー (CEH)」は、最新のハッキング技術を有し、その技術を攻撃ではなく、サイバーテロ対策など防御のみに使用する倫理的なハッカーの国際認定資格です。米国・国防総省、国家安全システム委員会、空軍情報オペレーションセンター、国家安全保障局をはじめとした米国政府機関より認定を受けた世界標準の情報セキュリティライセンスとして、これら政府機関では採用基準となっています。全世界で 22,000 名を超える CEH のエンジニアが活躍しており、我が国では 352 名の CEH エンジニア中、当社では 271 名の資格保有者を有し、他社の追随を許さない体制です。

3. 学校法人東海大学 情報通信学部 情報メディア学科 濱本研究室の概要

医用電子工学と呼ばれる分野の研究を中心に行っておられます。これは医学と工学の接点の分野を担う研究分野であります。なかでも医用超音波に関する研究を中心に行っておられ、一般にエコー画像と呼ばれております超音波パルスエコー画像の高分解能化や、全く新しい原理に基づいた超音波画像再構成法などの研究を行っておられます。また X 線画像、いわゆるレントゲン画像に関する画像処理や三次元画像構築も行っておられ最近では、インターネットなど情報通信ネットワークを利用した医療情報通信に関する研究や、医用超音波画像の圧縮・保管・伝送に関する研究や、在宅における画像診断装置の開発、情報通信網を利用した高齢者福祉(とくに社会参加支援)・在宅ケアに関する調査・研究を行っておられます。また、人間工学に基づいたヒューマンインタフェースにする研究(バーチャル空間デザイン等)も行っておられます。

4. 知的所有権保護サービス (IPM-Sheriff) の今後の展開について

端末機器を多く所有している教育機関に対して、弊社サービスの導入ニーズがあると判断し、教育機関を中心に積極的な営業展開をはかります。

以上